

○議長（古畑浩一君）

田原洋子議員。

○10番（田原洋子君）

では、よりよいものを造って、子育てに優しい糸魚川を推進していただきたいと思います。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（古畑浩一君）

以上で、田原洋子議員の質問が終了いたしました。

15時まで暫時休憩いたします。

〈午後2時50分 休憩〉

〈午後3時00分 開議〉

○議長（古畑浩一君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。〔3番 加藤康太郎君登壇〕

○3番（加藤康太郎君）

初めに、私ごとながら、一言申し上げます。

先般、実父の逝去によりまして、このたびの大事な6月議会初日より昨日まで欠席することとなり、多大なご迷惑、ご心配をおかけしたことをおわび申し上げます。

また、皆様よりご高配、お心遣い賜りましたこと、深く感謝申し上げます。

それでは、一般質問に入らせていただきます。

志高く、価値観や目標を共有することで、創造的な関係性を結び、持続可能な共創参画社会を目指す、会派、志の縁、志縁の加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、「地方創生2.0」と「人口減でも幸せに暮らせる まちづくり」（縮充）について。

第10回新しい地方経済・生活環境創生会議で示された「地方創生2.0基本構想」（案）では、人口減少が進む中にあっても、我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、そして性別や世代を問わず、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていくため、政策の5本柱として、（1）安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、（2）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～、（3）人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～、（4）新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用、（5）広域リージョン連携を掲げ、都道府県域や市町村域を超えて施策を面的に展開する必要があるとしています。

（1）「地方創生2.0」（政策の5本柱）に対する所見と、市長公約である「人口減でも幸せ

に暮らせる「まちづくり」を目指す、まちづくりの新しい概念「縮充」について伺います。

(2) 「縮充する日本」の著者である山崎 亮氏は、人々の主体性を伴った参加なくして、「縮充する未来」はあり得ない。また、「楽しさなくして参加なし」と明言されています。「縮充」を推進していく上で、市民参画が必須要件となります。当市における、楽しさと未来をつなげる仕組みを創り出す「トークイベント」や「市民ワークショップ」等を開催し、市民と共に未来を開き、市民参加型のまちづくりを推進していく考えはないか、伺います。

(3) 石破総理大臣は、地方創生を推進するため、出身地や趣味などで関わる居住地以外の自治体を登録する「ふるさと住民登録制度」（関係人口を可視化する仕組み）の創設を表明しました。今後、継続的に地方と関わる「関係人口」を増やすために、「第二の住民票」を交付し、10年で、1,000万人を目指すものです。当市として、市長提案の「セカンド市民」構想の中で、どのように、「ふるさと住民」を、10年で、何名を目指すのか伺います。

(4) 「地方創生2.0」に向けた相乗効果（財源確保）として、令和7年度の「ふるさと納税」、期間延長された「企業版ふるさと納税」と合わせて、10億円を目指し、さらなる拡充、推進する必要があると考えます。令和7年度の目標額を明示して、取り組む考えはないか伺います。

(5) 今後の進め方として、国として、令和7年中に基本構想を実施段階に進めるための総合戦略を策定し、地方は、「地方創生2.0」を推進する取組に早期に着手し、地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略の見直しを図るとしています。「第3次糸魚川市総合計画」の改定作業と連携して進めていくべきと考えます。所見を伺います。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

加藤議員のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、地方創生2.0は、私が訴えてきた「縮充」、人口減少・少子高齢化という現実に向き合う中で、市民一人一人が自分らしい生き方、暮らし方を大切に、地域の魅力を高め、充実した社会を目指すという方向性は同じものであると捉えております。

2点目につきましては、私の市政運営の基本方針であります「市民と共に未来を開く」に基づいて、今年度の秋以降に各地区へ出向き、市民の皆様と懇談する予定としております。

3点目につきましては、政府が進めている、ふるさと住民登録制度は、私の考えるセカンド市民構想と方向性が同じであり、国の動向を見ながら取り組んでまいります。

当市では、平成26年度から糸魚川応援隊制度を設け、現在、約8,100人の方から登録いただいております。まずは、その方から登録いただき、さらに多くの皆様から、当市の様々な活動にご支援いただけるように取り組んでまいります。

4点目につきましては、6年度の実績は、ふるさと納税が約7億2,000万円、企業版ふるさと納税が1,360万円です。

まずは、この金額を上回ることを目標に取り組んでまいります。

5 点目につきましては、次期総合戦略は、第 4 次総合計画と一体的に 7 年度から策定することとしており、産官学金労言の関係者とともに進めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3 番（加藤康太郎君）

それでは、再質問に移らせていただきます。

その前に、ちょうどこの一般質問を提出したのが 6 月 9 日で、ちょうど 6 月 13 日に内閣のほうで閣議決定がされたということで、この当時、基本構想（案）でしたが、6 月 13 日に閣議決定されましたので、（案）が取れまして、地方創生 2.0 の基本構想となりまして、今後 10 年間、国の地方創生を進める正式な決定になりましたので、そういった意味でさらに重くなったという部分で、今後、本市としても向き合っていかなければならないことをお伝えしたいと思います。

まず初めに、当初ございました 1 番の関係人口の縮充といったところで、たしか縮充というところで説明、久保田市長によりますと、縮小と充実から構成されるということなんですが、私、何度も原点に見ていたり、言葉を紡ぎ出した方とかやはりそのほうの考え方はどうして生まれたかというところまで遡るということと、私、調べてるとちょうど縮充する日本って、この山崎 亮さんが 2016 年に書いた本から、あの言葉が出て、使われるようになったと認識しております。

そういった中で、山崎さんがおっしゃってたのは、これはもともと縮絨の「絨」が、じゅうたんの「絨」なんですね。そういった意味で、本来フェルトとかの生地をアルカリ性の液体にもみますと毛が絡まってって、肉厚の生地になるんで、機能性もよくなって、触り心地もいいということで、その言葉を用いて縮絨というところで、その二つがちょっと構成的に、話すときには分かりやすいと思うんですが、本来それが一体となって、新たな機能や価値を生み出すことによって、その付加価値とかその機能性を増やすというところで、ぜひそこは、縮と充は一体のものであって、ちょっと構成要素として、お伝えするときはいいと思うんですが、そういった部分の縮絨というところから、ある程度始まったというところの認識いただけるとよりいいかと思えますし。

あともう一つ、考えて伝わる言葉はないかなということ、逆に、凝縮という言葉も伝わりやすいんじゃないかなということ、例えば金鉱石がありますけど、それをどんどん、どんどん凝縮していくと 14 金とか 24 金になると、どんどん価値が上がっていきますよね。やっぱりそういった縮んでいくから、それに合わせてという部分もあるんですが、それをあえて先ほどおっしゃったように縮めていくことによって、その機能性とか価値とかが充実していくことによって、糸魚川の魅力が変わっていくとか、やっぱりそういった、もっともう一步前に魅力的なところがあるんだと思えますので、その辺もちろんご理解する中で、一番短い中で分かりやすい言葉で伝えるために、そういった形でしたと思うんですが、私の見解に対して、久保田市長はどう考えられるか、もしお伺いできればと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

お答えします。

まず、基本的な部分は、市民参加型ということを中心に、いわゆる縮充という言葉、これから対話を通して説明をしていきたいと思っております。そのためには、市民参加型ということを中心に、対話が必要だというふうに考えております。基本的に、私もその本からいろんなものを学びながら、また別の山崎さん以外の本を読みながら、それに見合うもの、大正大学の河合先生の本とか見て、これから縮まっていく、縮まざるを得ないものの中でうまく充実させていくという論点を、これからお示ししながら進めていきたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

（2）とも連動するんですが、やはり先ほどおっしゃったところの、市民参画が必要だということ、山崎さんも、やっぱり楽しさも含めて参加型でない、自主的な参加でないというところが生まれないというところで、今まで、先ほど今後、各地区で懇談会をするという中で、前回の子育てのときも私も一緒に参加させていただいたこともありますし、逆に、間に入ったこともありますが、なかなか行政と市民とか、そういった方々の対話の中で、どうしてもちょっとそごがあったり、なかなかコミュニケーションや、やはり片っぽでは、言っても駄目だろうみたいな雰囲気があったり、こっちはこちらで、行政側はやっぱりこのまま何とか進めたいというところもあったりして、なかなかそこがうまく折り合わないというところで、やっぱりそこで一つの対話というところのスキルというかお互いの考え方、立場というのをどうしていくかというところで、やっぱりある程度のスキルアップというか、そういった共通理解の中で話し合いを進めていかないと、どうしても懇談してもやっぱり自分の意見を言うというところで終わってしまって、やっぱりお互いの立場に立って、話し合うことで、その過程で考え方が変わっていくというところで、そういった意味で、先ほどのワークショップとか、そういった部分のご提案につながっていくんですが、今回の懇談というところは、どういった形で市民とのその対話、また参画を促していくお考えがあるか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

今年、市長が1年目就任ということで、この秋から市民に対して、説明の場を設けていきたいというふうに思っております。

今ほど加藤議員おっしゃるような、様々な方式というのはあると思っております。ワークショップ形式や、またフリートークの座談会だとか、また、テーマを設定して、お話し合いをするというこ

とも考えられます。

しかし、やはり今回、市長が1年目ということでございますので、市民も市長も、やはり市長の考え方を確認したいのではないかなというふうに思っておりますので、公約を伝え、実現に向けた動きを捉えていただきたいなと思っておりますので、基本的には縮充の考え方など、また相談したい行政課題を説明する場にしたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

まず、そこで信頼関係とかやっぱり人間関係の部分とか、やはりその人間性等も含めてお伝えすることによって、やっぱり忌憚のないお話ができるんだなということを伝えれば、次のステップに行くと思うんですが、やっぱり市民と共に開いて、本当に一緒に参画型でやってくというにおいては、やっぱり市長だけじゃなくてやっぱり市民の方からも聞いた中で、取り込みながら広げていくというところがすごく大事ですので、ぜひ次のステップにはですね、僕としては先ほど山崎先生とか、あと、今村 寛さんとかいろんなすばらしい方がいらっしゃいますし、関係人口では、この言葉を使った方が、高橋さんという方がいらっしゃるんですが、やっぱりそういう言葉を生み出して、しっかりとした提言してきた方々をお招きして、その考え方をしっかり理解する上で、この行政を進めていったり、今後の第4次総合計画とか今後の地方創生計画を進めていくことはすごく大事ですし、またそういったエッセンスを基に、今回の基本構想ができてますので、やっぱりそれを理解して、各今の糸魚川市における地方創生の今後の計画に落としていくというところがすごく大事になってきますので、ぜひ今後はそういった方向で、それをまず第一ステップとした後は、進めていただければと思います。

今回、地方創生2.0ということは1.0がもちろんあるわけで、今回やっぱり皆さんにもまず理解していただきたいのが、前回の1.0は、前は人口減少を押しとどめる前提での施策展開といって、これもうほとんど厳しいということが分かってる。それを10年やったことが、結局、結果的にやはりなかなかうまくいかなかったという反省を踏まえて、今回、久保田市長おっしゃったように、人口減少が進む中でも経済成長、地域社会が維持できるようなところで、人口減少をしっかりと受け止めた中での経済成長、地域社会の維持をどうしていくかというところに基本的な考え方が大きく変わっています。

また、先ほど昨今のAIとかデジタルとかネットワークの連携ができるようになって、広域連携とかそういった部分が変わってきますし、前は東京一極集中の是正をやろうというところが、今度は若者や女性にも選ばれる地方をつくるということですね。

新潟県の総合計画でも、国内外の人と企業だとか、企業に選ばれる新潟というところで、やはりキーワードはやっぱり選ばれるというところに重点を置いていける部分と、前は、安定した雇用を地域につくればということで、企業誘致メインだったところが、やっぱり人口減少が進む中でやっぱり稼げる地方をつくるというところで、そういった付加価値型の農業とかそういった部分も含めてしていくという、付加価値化していくという部分のところも変わってますし。

もう一個、地方移住で今まで先ほどの人の取り合いということで、どうしても定住をメインにす

ると、どこかが1つなんでどっかが1つ増えればどっかが、人口が減ってる中では取り合いになるので、そういった中で今の関係人口というところが変わっていております。

そういった意味で、今ほど糸魚川応援隊が8,000人ということで、今後進めていく中で、まだ制度がしっかりと見えてきてないんですが、私、今後ふるさと第二の住民登録をした人数で交付税変わってきたりとか、今後マイナンバーとタグづけされて、ある程度、税金を納めれるようになるとか、あと行政サービスを受け入れるようになるとか、今後進展していく可能性があるので、大変期待しておりますし、注視しているところなんですが、そういったところも含めて、行政ではしっかりと情報把握と今後の展開について、ちゃんと注視しながら取り組む準備をしているかどうか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

それでは、今ほどのお問合せにつきましてお答えさせていただきます。

やはりふるさと住民登録制度というのは、まだまだ概要が明確にはなっておりません。

ただ、今ほどお話ありましたように、スマホアプリを使って登録したものについて、様々な地域の行政サービスを受けれるものだというふうに聞いております。やはり登録される方は、糸魚川市を外から見て、関心を持っていただく中で登録いただけるものと思っておりますので、何かこれが一つではなくて、市内にはジオパーク等の豊かな自然や、また、歴史文化、多彩な食などもございます。そういった様々な魅力につきまして、多くの皆様に興味や関心を持っていただけるように取組のほうを進めてまいりたいなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

国では、累計1億人と言ってるので、多分1,000万人ということは、多分、アプリなんで10登録ぐらいできるような形になるんで、重複されるんだろうと思うんですが、やはりその中の一つとして、まず糸魚川が選ばれるような、そういった魅力も必要ですし、そういった観点で、まずそういった、まず鉄道とか、市長おっしゃった相撲のお好きな方とか、そういった形の一つのセグメントで積み重ねる中でやっぱり、マイナスからゼロだとやっぱり登録してもらえないんで、やっぱりプラスとか何かエッジがある、魅力があるところでないとやっぱり登録してもらえないので、そういった部分を糸魚川でどう魅力化していくところで、その辺、久保田市長もおっしゃってますが、1個ちょっと確認したいのが、市長も、もともとセカンド市民構想ということで、どちらかという糸魚川に由来のある方とか糸魚川から転出してきた方を登録してもらって、関係性を持ちながらふるさと納税をしてもらって、糸魚川を救ってほしいというところなんですが、今回、若

干ふるさと住民制度は、出身地以外の方が登録するというところで若干その辺の違いが、もしかしたらあるのではないかなと思うんですが、その点については市長は、今受けてどういったお考えをお持ちでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

お答えします。

まず私は、単純に自分の家族構成の中で、市外に行っている人たちをまず、しっかりとこちらのほうにつないでいきたいということで、それが、市民の皆さんお一人お一人が、そういう方をつないでいただくということが、まず先決だと思っています。その中で、そこから糸魚川に対していろんな魅力を感じる部分が口コミで広がることによって、じゃ私もという部分で輪を広げていくというのが、今のところの考え方ですが、まず、その輪を広げる対象者は、まず一番身近な人たちから始めていく。現時点にある糸魚川の応援隊とか大糸線に係る部分の人たちとか、そういうものも含めて、一旦整理をしていきながらやっていけばいいんじゃないかなと思っています。

国の事業のやり方と糸魚川市のやり方は、若干違うところもあると思いますので、それについては今後しっかりと検討して、やっぱりセカンド市民構想として、やっぱり情報発信をできればと思っています。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

そうですね。まず、糸魚川市出身のゆかりのある方がやっぱり糸魚川を選ばないというのは、選ばないとですね、応援してもらえないということは、本当悲しいことですし、やっぱり選んでもらうようなやっぱり郷土学習を含めて、そういった部分でしっかりといるときに手厚い子育て支援をやったり、やっぱりそういったの関係性があるからこそ、また増えていくと思いますので、そこをまずしっかりベースにさせていただいて、また出ていった人が糸魚川出身なんだと伝える中で、じゃ糸魚川ってどんなところだろうとなったときに、その方がふるさと、こういった例のふるさと住民登録制度を使って登録してもらおうとか、そういった波及効果も多々関連するところもあると思いますので、そういった観点うまく整理する中で、しっかりと制度設計をして、多分、今後本当にそれが国の地方創生基金の中で、今回1,000億円から2,000億円に倍増された部分の何かしらのその一つの手だてにはなるのではないかなと期待しているところもあるんで、その実績を基にアピールすると来るとか、そういった一つの自治体のアピールの部分にもつながると思いますので、進めたいと思います。

続きまして、4番の、これと地方創生2.0、先ほどふるさと納税ってすごく一体感があって、恐らく住民登録してくれる方であれば、恐らくふるさと納税もしていただける形が強いですし、例えばお米だったりそういった部分で魅力を感じていただける方がいると思います。

そういった中で、10億円ということを私一応、前回7億円だったんですが、今回、前回以上にということだったんですが、やっぱり心配なのが7割から以上が米ということで、お米の、商売といえ、仕入れの商品がなければ売上げが立たないんで、その辺の例えば前年度7億円を売り上げるぐらいのお米を出品というかですね、確保はされてるかどうか、ちょっとお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

加藤議員ご心配なさるように、やはり今年度も米のほうは若干手配のほうは苦労したのが現実でございます。この7年度につきましては、やはり予約につきましては、可能な限りですね、事前に生産者と調整しながら、しっかりと在庫量を確認する中で、予約を受け付けていきたいなというふうに考えております。つきましては、今ほど言いましたように、6年度と同様の数が確保できるかというのは、今のところは未定でございます。

そうは言いましても、やはり毎年毎年ふるさと納税のほうは前年度を超えていきたいという目標がございますので、できる限り、生産者と調整のほうを図っていきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

今回、JAが上越と合併したのもあって、多分、前回とは多分違う環境で、上越のほうを聞くとやっぱり集荷率が高いので、意外と米の先ほど言ったように出品される方が少なかったりして、いろいろそういった部分があって、今度合併することによって、その辺のまた糸魚川における環境も変わってくると思うんで、上越市さんだと、もう1件1件で担当者が回って、お願いに回ってるってこともあります。お聞きしたので、ぜひその辺もしっかりと事前に手当てして、やっぱりそれを確保できないと多分7億円も厳しいと思います。そして、あと歳入に多分7億円、もしちょっとまた、多分前回5億円ぐらいしか多分上げてないと思うんですが。

ちょっと1点、心配だった事案がありまして、ちょっと紹介しますが、長野県の須坂市で、産地偽装というか多分、売れ過ぎて、多分なくて、そこでしてしまったんだろうかなと推察するんですけど、須坂市は、もう34億5,000万円ふるさと納税を計上してて、その当初予算で上げてたので、今回の6月で補正で減額をしたということで、空調の改修とか、もう31の事業が全部見送りになってしまったというところで、ふるさと納税は気をつけなきゃいけないのは、税金と違って寄附なので、先ほど言ったとおり、来るかどうかというのを本当に年度を追って、月を追っていかないと分からないというところが怖さもあるんですが、でもしっかりとそういったものを確保できればそういった財源に充ててですね、事業をできるというところで、その辺しっかりと含めて、見込額を想定して、しっかりとやっていただきたいと思います。

あともう一点、ふるさと納税で危惧してるのが、基本的にいろんなメニューで寄附していただくんですが、基本、基金に入っていく中で使用していくという中で、基金の中で積み増していくのが多いんじゃないかなと思うんですが、私は、その年度で扱った寄附金で税金なんで、ある程度その年度の近いところで充当して、素早く指定された事業で消化して、その報告をして、次の年に、またこれだけ自分の寄附した金額が生かされたんで、また寄附したいというところにつながるんで、そういった観点で、できればそういった形で有効的に使っていただきたいんですが、ちょっと現在基金に回ってるのではないかなという懸念があるんで、その点はしっかりと検討されてますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

今ほど加藤議員おっしゃるように、ふるさと納税につきましては、基金で管理のほうさせていただいております。やはりその用途につきましては、基本的には3割以上が市長にお任せというふうになるものになっております。

しかし、やはり自分が寄附したものがどのように活用されているかというのは、早く知りたいというのは思いますので、できる限り早めに事務処理できるように努めたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

あと、今までは30年間デフレだったんで基金で積み上げていけば価値は上がったんですけど、これからインフレ時代になりまして、年3%、4%もし上がると、例えばざっくりですけど100万に置いといたのが、実質1年たてば3%なので97万ぐらいの価値になってしまうんで、今後やっぱりインフレ時代においては、現金でずっと持ち続けるというのはリスクありますし、あと事業消化をする、受ける業態がしっかりあるかどうかもありますんで、しっかりその辺も含めて、やっぱりある程度、前倒しまではいかないですけどしっかり当該年度にもらった寄附金は、翌年でもいいんでしっかりと消化して、事業実施して、その価値をしっかりと、何ですかね、生かしていくというところがとても大事なので、そういった観点を含めて基金運営の運営の仕方の在り方もぜひ今後、検討していただければと思います。

ちょっと紹介になりますけど、2024年のナンバー1は、宮崎県の都城市で193億円ですね、ふるさと納税で。その次は、がくつと下がるんですが、北海道の紋別市で99億円、大阪府の泉佐野市で80億円、北海道の、私初めて知ったんですけど白糠町というところ70億円、宮城県の気仙沼市で60億円。でも一応見ると、肉とか海産物とか牛タンとか、海産、魚介、そういった部分が多いので、糸魚川も、量はなかなか難しいかもしれないんですが、魚介のほうのポテンシャルも高いので、ぜひお米に限らず、そういった観点からしていただければ、まだまだ増えていく可能性があるんで、そういった方向でしていただきたいと思っております。

あともう一点、企業版ふるさと納税なんですが、今回ラッピングのほうはお相撲がご縁で多分きたと思うんですが、ほかふるさと企業、寄附はなぜしたかと調べると、その市の、まち・ひと・しごとの創生総合戦略をしっかりと見て、自分たちの持っている技術とか、そういった自分たちの企業体の宣伝ができるところに寄附をするという流れがあるんですが、当市、令和2年から6年度というところで、令和8年度まで延長というところで、ほぼ7年前ですかね、の状態なんで、やっぱりこれもブラッシュアップして、今ほどの地方創生会議と併せて、もちろん総合計画ともあれなんですが、今後、それと合わせるために8年度まで延ばしたのかなというふうにもう考えてるんですが、この辺延ばしたところと、今後その辺の改定作業はどうやって進むか教えてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

加藤議員おっしゃるように、今回、制度につきましては3年間の延長がされております。やはりふるさと納税、また企業版ふるさと納税につきましては、各自治体の独自歳入ということで活用も図れるということで、全国の市町村のほうから要望が上がったものというふうに聞いております。

また、企業におきましても、やはり社会貢献等、企業PRになるということで、ウィン・ウィンの制度ではないかなということというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

あと、人と企業を地方に移転させるというところで、今回も固定資産税の建築構築物の減免ですかね、そういった中で税制で減免することによって企業を誘致するとかという流れがあると思うんですが、企業についてはそういった部分でしていく部分もあるんですが、やっぱり人の部分においてそういった税制優遇、今まではどちらかというと来てくれたら1人、50万とか100万とか、現に住んでくれたらという補助金をあげる形だったんですが、今回の企業版ということで特別なかもしれないんですが、人の部分を動かすというところで、税制であれば本来、外で納めていた税金が減るんで、当市の税収としてはそんなに影響がないということも考えられるんですが、今後そういったの研究とか、それにはやっぱりいろんな総務省とかいろいろな課題があると思うんですが、人についてはそういったことが考えられるかどうかをお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

今ほどのご質問につきましては、まだまだ私ども勉強不足でございますので、総合戦略等の出方も見ながら、研究してまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

その中で、今現在、地方拠点強化税制というのがあって、これもたしか2年ぐらい延長されて、ぜひ拡充してくれというんですが、当市で地方拠点強化税制を使って、糸魚川で企業が来たとかそういう事例というのは、もしあれば教えて、なければ、ないでいいんですが。もし過去で事例があるようでしたら、教えていただきたいと思うんですが。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

山崎商工観光課長。〔商工観光課長 山崎和俊君登壇〕

○商工観光課長（山崎和俊君）

今ほどのご質問の件ですが、糸魚川市では事例がないものというふうに把握しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

やっぱりこれ、なかなか大きい大企業とか、相当地域に人口があるところがじゃないとなかなか厳しいのかなと思うんですが、やっぱりそういった観点でうまく税制も有効に、補助金だけじゃなくて財源がなかなかない中でやっぱり募集するという場合で、そういったそういう税制の中の考え方を取り入れて、誘致していくことが大事だと思っております。

また、今ちょうど市長おっしゃってございましたように人の部分で、今Cataloというところがですね、そこはもう完全に民主導でされて、3階は建設DXとかthread3ということで活用されていますが、今後そこができれば、やはり先ほどふるさと住民の方ということと、地域と人が交わる拠点になるのではないかなと期待しております。そこについては、民間ベースなんですが、北越銀行の旧跡地ということで今1階で、もうじき改修されて、8月にはオープンするのではないかなとお聞きしてるんですが、そういった部分も行政とは連携してされてるかどうか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

山崎商工観光課長。〔商工観光課長 山崎和俊君登壇〕

○商工観光課長（山崎和俊君）

ご質問の糸魚川駅、本町通り商店街にありました旧北越銀行糸魚川支店の後に、民間の方が所有されて、今、改修をしていただいているという状況です。3階の部分は先行的に改修が済みまして、我々で多様な働き方を進めておりましたテレワークオフィスを先に入れさせていただいて、今お借りしている状況です。2階は、貸しオフィス、1階はコワーキングであったりイベントスペースであったりということで、企業間連携を促すような施設になるというふうにお聞きしております。7月末から8月にかけてのオープンを予定しているというふうにお聞きしております。

行政としましては、施設の改修等に特別に支援をしているわけではございませんが、今後こういった施設が必要になるのではないかとということでオーナーさんのほうには働きかけたことがございます。それが結果的につながって今回に至りますので、こういった拠点施設をまた新しい人の流れをつくるための中心拠点として捉えて、我々も、市としても、また活用のほう方策を練っていきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

やはり北陸新幹線駅があって、都市とつなぐ拠点あるんですが、やっぱり降りる理由とか、降りた後にやっぱり利用できる場所とかスペースだとか、あとそこに行くとな面白い人がいるとか、ビジネスにつながるとか、多様な人がいることによって、そこでマッチングして新たな起業とか、そういった部分生まれ、そうしたイノベーション的なところも進むのではないかなと思ってすごく期待しているので、ぜひ連携をしていただきたいと思います。

また今後、地方創生、間違いなく閣議決定されましたので10年間は進むと思うんですが、当初、もちろん第1期のときは石破総理が初期の担当大臣ということでされたということもありますが、今後また10年進むに当たって、やはり当市はまだ企画定住課という、その定住の部分が名前としてあるんですが、私、もうそろそろ企画、企画はいいですけど定住の部分を少し文言を変えて、地方創生課でもいいんですが、何か市長の考える方向の、何か市民からも、そうだよねということが分かるような、担当課の名称を変えたからいいというわけでもないんですが、中身を含めて、そういった組織改革をしていくことが必要なんではないかなと思うんですが、これ市長にお聞きしないとあれなんです、企画定住という、定住というところがやっぱり第二ステージになって変わってく段階で、定住だとどうしても先ほどの人の、どうしても取り合いという部分にはなってしまうので、そういった定住の部分はもうちょっと今の時代に合ったとか、これから目指すところの一番本当企画定住課が、ある意味、行政のシンクタンクであったり、そういうマーケティングをする大事な課なんで、そういった同様な機能を持った名称でいいと思うんですが、その辺の、もしお考えとか今後、そうだよなという部分があれば、検討するとかそういったお答えを、もしいただければと思うんですが、現時点での市長のお考えを伺わせていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

お答えします。

私自身も今の縦割りの部分だと、なかなか事が進まないというふうにも感じております。

先般、部課長会議においていえば、今後やっぱり組織改革をする上でネーミングも大事でしょうということで、何々グループとか、そういう部分で、これからネーミングを含めて、組織が横断的、またマトリックス的な組織になるような形で取り組んでいければというふうにして、部課長会議のほうでも発言させていただきましたので、今後、また庁内の皆さんと検討しながら進めていきたい

と思います。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

訂正ありがとうございます。

企業版のふるさと納税も今おっしゃったように期間限定だったんですが、ある程度使う、あれもあんまり企業メリットはそんなにないみたいなんです、使われる方は、ある程度、実績あったところで延長になった経緯がありますので、ぜひそこもやっぱり1口がやっぱり単価というか大きいので、やっぱりそこはしっかりと営業もありますし、ここはトップセールスにもなりますので、もう市長からもぜひそういったゆかりのある地とか、ご縁のあるところでしっかりと糸魚川の魅力を感じられるところしっかりと税収を稼ぐという部分でしていただきたいと思います。

あとやっぱり今回は、稼ぐ地域というところが一つのメインの中で、糸魚川市民の企業を含めて所得を上げていくという部分も大事だと思うんですが、今後やっぱりその部分の稼ぐという部分と、後は地域内循環をさせていって、外に出さない。また、稼ぐときも地元民だけではなく、住民だけではなくて、外からの外貨収入をするという部分で、今後インバウンドとか観光とか、間違いなく大事になってくるんですが、そういった稼ぐという部分で、企業支援含めて今後進められると思うんですが、もしまた今、これから当面すぐ取り組んでいくというお考えがあれば、教えていただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

お答えします。

先ほど渡辺議員のほうにも若干説明しましたが、やっぱり外貨を稼ぐとなると、交流人口、関係人口という部分のプラスアルファして活動人口、やっぱり内々なる人間のエネルギーをきちっと充満させて、そこで、いわゆる参加者が増えていく。そして、地域の魅力がそこから外向きに発信していくことによって、興味・関心を持つ人たちが訪れるというふうな好循環を生み出していくことが必要だと思います。ですので、これからの使う言葉が交流人口、関係人口、で活動人口という部分で、市民の皆様にごんごん、ごんごん情報発信をしていければと思っております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

すいません、今ほど、そうですね、それも言いたかった、市長ありがとうございます。

なぜ活動人口大事かという、例えば人口100人で活動人口が20%だったら、活動してる人は20人なんですけど、定住人口が80人に減少しても活動人口率が、もし38%まで活動率が上がれば、実際、活動人口の実数は30人になって、100人いたときよりも80人減ったときのほうが10人多くなるので、やはりその市民活動人口というのがすごく大事になってくると思いますし、労働人口の部分は、どうしても絶対数これから下がっていくので、その市民の活動人口の部分でカバーしていくというところで、この著書にもあったんですが、1960年代ぐらいはそういったのなかったの、地域の座とか講とかで埋まっていた、高度経済成長でどんどん伸びて行って、行政のそういった住民サービスを拡充していく中で、今度、逆に転換したら、今度、逆レバレッジになって、そこが課題になってるのに人口が減って、税収負担して、今かつかつになって、ますます今後、下がっていくという中で、やはり持続可能な未来を描いていくには、先ほどの参画という部分と、縮充という部分と、市民の参加率、参画人口が増えていくかどうかが一番大事になってきますんで、ぜひそういった観点で、今後、懇談会されると思いますが、市民との対話の中で、これからの新しい糸魚川をぜひ進めていただければと思います。

私の一般質問は、以上とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。

○議長（古畑浩一君）

以上で、加藤議員の質問が終わりました。

本日はこれにとどめ、延会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

〈午後3時45分 延会〉